

9月市議会特集

安心して住み続けられる大津へ 防災と福祉の充実したまちづくりを

党市議の一般質問紹介

防災対策の取り組みの充実を



つかもと正弘 市議

8月 末に四国・近畿を直撃した台風12号、塚本市議は和歌山県などで避難勧告が出されずに多くの人命が失われたことの教訓と大津市の対応、避難所の安全確保などについて市の考えをたずねました。

市総務部長は、

- ① 的確な情報の収集と時期を逸しない適切な判断が求められること。
- ② 大津市では、県土木



→大津市防災訓練の様子

障がい者が安心して暮らせる 制度の充実をもとめて



今年 大津市障害福祉計画第2期計画の最終年度です。現在、日中活動系、特に就労系サービスが不足しており、新たな事業所の整備が必要です。

【質問】高等部卒業生のいき場所がない。市はどう解決しようとしているのか。

令したこと。③今後一
次避難所の安全確保に
ついて地元と協議してい
きたいと答えました。

市内の他の地域でも避
難の時期や安全な経路・
一次避難場所などの検
討をおこない、豪雨災
害などから安全を守る
取り組みをいっそう充
実させることが求めら
れています。

石黒かづ子 市議

【答弁】不足しているサー
ビスや養護学校卒業予
定者数等をベースに、

市民の足— 公共交通機関の充実を



岸本のり子 市議

大津市が行った市民意識調
査では、現在の公共交
通に対し、満足度は低
く、重要度が高いとい
う結果が市内全域で示
されました。岸本市議
は市民が利用しやすい
公共交通への転換を求め
ました。

【質問】市の地域公共交
通総合連携計画では空
白地の定義を「JRは、
駅から1km、京阪電車

施設整備の検討を進め
ていきたい。

【質問】重度障がい者のケ
アホーム充実が望まれ
ている。24時間の支援
体制がとれる「サポー
トセンター」設置に向
けて、人件費補助がで
きなにか。

【答弁】補助は市単独支
援となり困難。しかし
必要な場合、ケアホ
ムなどでのホームヘル
パー利用が市の判断で
できるよう国で制度変
更が検討されている。そ
の際には必要に応じて
ホームヘルパーサービスの
支給決定をしていきたい。

ひき続き、当事者や
保護者・事業所の声を
市に届け、改善を求め
ていきます。

公共交通機関の充実を

は500m、バスは300mとしていますが、
国土交通省は、「地形
の高低差や住民の意識
なども考慮した基準と
すべき」としています。
高齢化に備えるなど、
福祉部や交通課、観光
課など、部局を超えて
計画を策定すべきでは
ないか。

【答弁】現行の連携計画
は、公共交通総合案内
マップやICカードの導
入など既存の公共交通
の維持活性化を図
るための各種事業
を実施しており、
福祉関係とも連携
を取っている。今
後もひき続き同計
画を元に実施して
いく。

9月26日に終わった
9月市議会は、27名の
議員が一般質問に立ち、
積極的な議論をおこな
いました。共産党市議
団も6名全員が質問し、
市政の重要課題につ
いて提案・論戦を行いま
した。

費用について、議会の
議決を必要とする姉妹
都市との区別・目的が
曖昧な事から、清正会
とともにこれを留保す
る修正案を提案しまし
た。残念ながら多数で
否決されましたが、議
会としてのチェックの
役割を示したものと
言えます。



↑志賀地域で住民が試行運転をした巡回バス

（裏面に続く）

児童クラブ指導員の

労働条件改善を！



きのせ明子 市議

児童クラブが公設公営になって11年。近年は、ひとり親家庭・児童虐待で悩む家庭への相談・

指導員が仕事を続けられない原因となっており、

いまのままでは、子どもたちの安全や豊かな放課後を保障することが難しくなります。正規雇用化、労働条件の改善に、引き続きがんばります。

市民生活最優先の市政運営を

―昨年度決算について



杉浦とも子 市議

【質問】

指導員には、高い専門性や現場で柔軟に対応する経験や能力が必要とされます。

しかし、そうした実態に見合わず、指導員は嘱託や臨時雇用とされ、年度ごとの雇用契約更新で、賃金は20万程度で頭打ちです。

【質問】法人市民税の増に加え、地方交付税、臨時財政対策債の増収で累積赤字の解消、市民サービスの向上に努めた。

【質問】地域経済活性化というが、企業立地促進助成金の大半が大企業に使われている。経済効果など、何を以って検証、評価するのか？

きのせ市議は、フルタイムで働く指導員は、公務員として正規雇用にと市の姿勢を質しましたが、大津市は、非正規雇用に留めるという姿勢を変えませんか、労働条件の悪さが、

【質問】子育て支援などは評価できるが、増収の多くが赤字補填に充てられた。税金の使い方としての評価は？

【質問】2次のな経済効果をもたらし、まちの活性化に寄与していると考える。

【質問】子育て支援などは評価できるが、増収の多くが赤字補填に充てられた。税金の使い方としての評価は？

【質問】2次のな経済効果をもたらし、まちの活性化に寄与していると考える。

子どもたちのために給食を

「中学校給食を考える会」開かれる

9月19日、「中学校給食を考える集い」が、市民有志の呼びかけで行なわれ、党市議団も参加しました。

パネラーの吹田市会議員の塩見さんからは、吹田市で小学校給食を自校方式にしたこと、また今年から中学校で、希望者は注文できるデリバリー



弁当方式を取り入れた経緯が報告されました。食育指導など本来の給食が持つ「みんなで同じものを食べることを大切にしていきたい」というお話でした。

また、合併で給食が自校方式からセンター方式に変わった旧志賀町のお母さんからの発言や、教員の方々から「弁当が持参できない生徒は、午後の授業に集中できない」「良いことだが、今の忙しさを考えると積極的には賛成できない」など、様々な意見が出されました。

最後に、生徒にとってより良い昼食を考え行動しようと「中学校給食を考える会」設立の提案がありました。党市議団も市民のみなさんと共同し、中学校給食の実現を目指していきます。

原発への市長見解を質す

安全への具体的政策推進が課題

佐々木しょういち 市議



市長は、定例記者会見などで「原発の安全性は電力会社や原子力安全・保安院を信用するしかない。代替エネルギーへの転換は課題が多く、現状維持でよいのでは」と発言していました。市民の安全を守るためには市長のこの認識をあらためることが必要と質問に立った佐々木市議に対し、市長からは、

原発からの撤退・代替エネルギーへの転換は困難であっても進めていくべき。安全についても、電力会社や原子力安全・保安院まかせにするのではなく、中立公正な原子力の規制機関を国に求めていくと答弁がありました。

この間の原発事故の過酷な被害状況を見ながら認識を変えた。原発の危険性は他の災害や事故とは次元の異なる深刻なものであり、

この市長の変化を歓迎しつつも、パフォーマンスで終わらせず、具体的大津市の安全対策として実現することが課題です。

東日本大震災から学ぶ

第3回生活保護問題議員研修会に参加

第3回生活保護問題議員研修会に、佐々木・石黒の2名で参加しました。全体会は大震災と生存権をテーマに行われました。

被災者の声を聞けば聞くほど、「復興事業のテンポが遅すぎ、被災者の声が反映されていない」こと、またNHK解説委員の方からは「無縁社会」の現状が報告されました。震災の中で、つながりや絆の大切さが見直されています。「新しい縁」を作ること社会全体で取り組まなくてはなりません。

て、生活に困窮するすべての国民に対し生きる権利を保障する大切な制度であること、そして生活保護の基準額は、非課税限度額など様々な制度に影響するため引き下げはならないことを再確認。

分科会では、生活保護の制度を学び直しました。生活保護は憲法25条に基づい

今、医療費の自己負担導入や有期制など、生活保護を抑制する改悪の議論がされています。必要なすべてが利用できる生活保護制度へ改善するため今回の学習を実践に生かしたいと思います。

(石黒かつ子)